

スマートフォン&タブレットの利用動向と中期予測

佐野 紳也 モバイルコンピューティング推進コンソーシアム スマートフォン推進委員会

スマホは2016年度に8456万契約、出荷台数3559万台 タブレット端末は出荷台数1510万台に達すると予測

スマートフォンの利用動向と中期予測

モバイルコンピューティング推進コンソーシアム(MCPC)とインプレスR&Dが2011年9～10月に実施した共同調査に基づき、MCPCが行った推計^(*)では、スマートフォンの2012年3月末(2011年度)における契約数は前年比171%増の2714万契約(個人2546万契約、企業168万契約)と急成長を遂げる見通しだ(資料5-1-1)。スマートフォンは2011年度の日本市場において最大のヒット商品である。

2011年度にスマートフォンが急成長した要因には、第1にアップルのiPhone 4Sだけでなく、Android搭載スマートフォンなどが多数投入され、機種が拡大したことがある。第2にフィーチャーフォン向けサービス(携帯ゲームなど)でスマートフォン対応が進展し、スマートフォンへの移行障壁が低下したことがある。第3に豊富なアプリ(iPhoneの場合は50万タイトル以上)があり、第4にスマートフォン専用クラウドサービスなどが提供され、スマートフォンの魅力をさらに高めていることも要因としてあるだろう。クラウドサービスを利用することで、メール、コンテンツ、各種データをクラウド上に保管でき、タブレット端末やパソコンとの情報共有が容易になるだけでなく、AR(拡張現実)、秘書(コンシェルジュ)機能などこれまで存在していなかったサービスも利用できる。

今後もスマートフォンは成長を続け、2017年3月末(2016年度)の契約数は、8456万契約(個人7755万契約、企業701万契約)に達すると予測している。契約数が年平均40%以上で拡大を続けるため、スマートフォン向けのアプリ、音楽、ゲーム、動画、電子書籍などのコン

テンツ配信市場も急成長するだろう。

個人、企業で比較すると、個人の契約数の成長率が高い。2011年度は個人市場を中心にスマートフォンは拡大したが、セキュリティ対応、業務用アプリケーションやクラウドサービスが充実するに伴い、企業の契約数も伸長すると考えられる。

出荷台数は2年周期で成長率を増減

スマートフォンの出荷台数について見ると、2011年度は前年度比193%増の2004万台(個人1904万台、企業100万台)となる見通しである(資料5-1-2)。個人については、前年度の3倍以上である。企業については、27%増と、個人ほど高くはないものの、成長が鈍化したIT業界の中では高い増加率である。

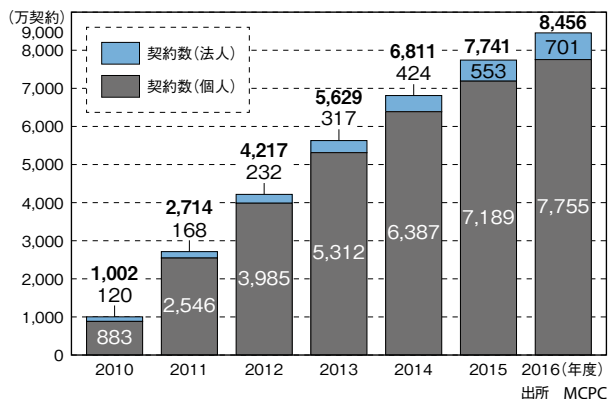
2013年度以降について見ると、個人は2012年度に急増した影響を受け、2年周期で成長率を増減させながら増加する。携帯電話では2年契約が主であるため、2年後に買い替え需要が発生することが影響している。2016年度は3294万台となる見通しである。法人はほぼ20%増台で成長を続け、2016年度は265万台となる見通しだ。

タブレット端末の利用動向と中期予測

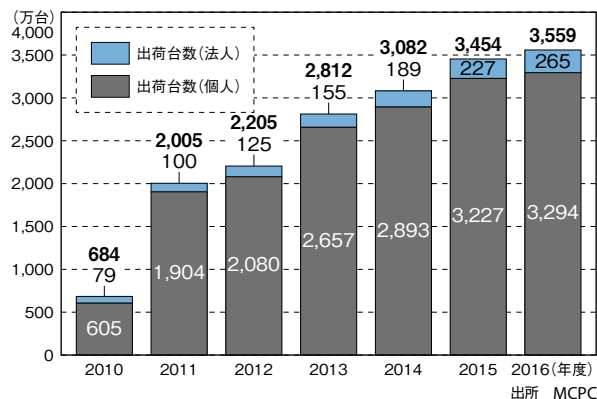
タブレット市場もスマートフォンと同様、アップルによって形成された。2010年5月(米国は4月)にiPad、2011年3月にはiPad 2、2012年3月には「新しいiPad」が発売されるなど、新機種が毎年投入され、いずれも成功を収めている。

iPadが成功した背景には、ARMアーキテクチャーを

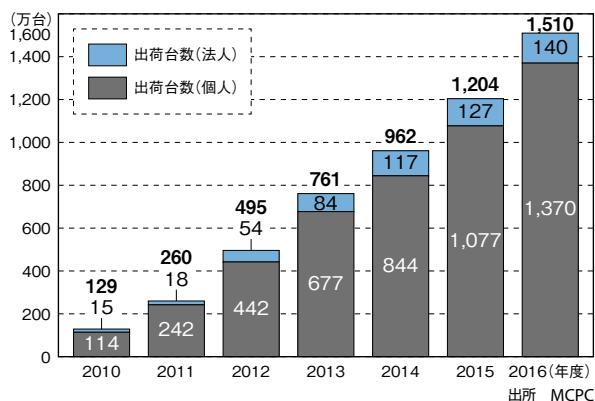
資料 5-1-1 スマートフォン累計契約数の予測



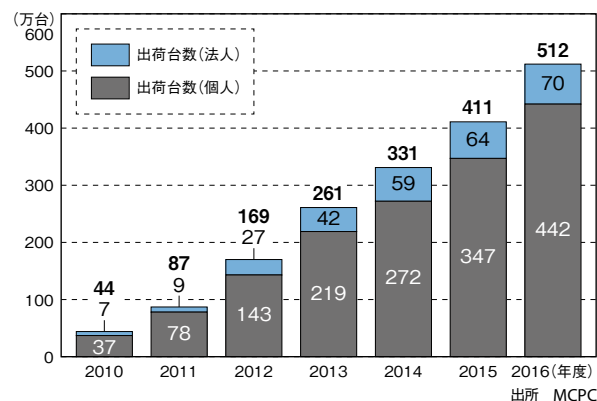
資料 5-1-2 スマートフォン出荷台数の予測



資料 5-1-3 タブレット端末における出荷台数の予測



資料 5-1-4 タブレット端末における出荷台数(3G)の予測



用いたシステムオンチップやフラッシュストレージといった最新技術を採用する半面、マルチタスキング、USBなどの機能を削ぎ落とすなど、利用用途を追求した徹底した設計思想がある。パソコンと比較すると、インストールオン（電源投入後すぐの動作開始）が可能で、連続駆動時間が10時間と長く、しかも重さも700g以下と軽い。これによりメール、ネット閲覧、ゲーム、ビデオなどが素早く、手軽に、どこでも利用できるのが魅力だ。さらに、iTunesやアプリなど既存の資産が活用できること、（今のところ）ウイルス対策が不要であることも、普及理由のひとつであろう。

iPadの成功に続き、タッチパネル対応のWindows 7、Android OSやBlackBerry OSを搭載したタブレットも続々と発売され、タブレット端末市場は拡大してきている。

MCPCの行った推計では、2011年度のタブレット端末の出荷台数は、前年度比102%増の260万台である（資料5-1-3）。個人は112%増の242万台、法人は24%増

の18万台と推計している。2016年度は1510万台で、2010年度から2016年度までの平均増加率は51%増と急拡大する見通しだ。個人は1370万台で平均増加率は51%増、法人は140万台で平均増加率は46%増である。

また、タブレット端末は通常は、携帯電話(3G)とWi-Fiあるいは、Wi-Fiのみの通信機能を持つ。携帯電話(3G)の契約を持つ出荷台数を推計すると、2010年度は44万台（個人37万台、法人7万台）である（資料5-1-4）。2011年度は97%増の87万台で、個人は111%増の78万台、法人は24%増の9万台と予測される。2016年度は986万台となる見通しであり、2010年度からの平均増加率は68%である。そのうち個人は442万台で平均増加率68%、法人は70万台で平均増加率は64%である。法人利用のタブレットは携帯電話(3G)回線の利用率が高いため、法人向けの出荷台数の割合が多くなっている。

（*1）MCPC「スマートフォン/タブレット市場の中期予測について」（2012年11月25日）



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容（技術解説、データ、URL、名称など）は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者（執筆者、写真・図の作成者、編集部など）が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元（株式会社インプレスR&D）などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D（初期は株式会社インプレス）と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp